

県営水道事業に係る経営比較分析表について

1 要旨・目的

全国の事業者の工業用水道事業及び水道用水供給事業の経営状況等について、総務省が調査を行い、結果を「経営指標」としてとりまとめたので、その分析を行うとともに、「経営比較分析表」として県ホームページにて公表する。

2 現状・背景

公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標を分析し、毎年、県ホームページ等で公開している。

この経営指標を活用し、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となる。

この経営指標を分析し、令和2年度決算を踏まえた「経営比較分析表」として取りまとめ、今後の見通しや課題等への対応に活用する。

【経営指標】

1 経営の健全性・効率性
①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対給水収益比率 ⑤料金回収率 ⑥給水原価 ⑦施設利用率 ⑧契約率（工業用水道事業） ⑧有収率（水道用水供給事業）
2 老朽化の状況
①有形固定資産減価償却率 ②管路経年化率 ③管路更新率

3 概要

(1) 調査対象

区 分	全国の事業者数	類似団体数
工業用水道事業	151 団体	29 団体※
水道用水供給事業	69 団体	—

※配水能力規模が 200,000 m³/日以上の大規模事業者

(2) 調査機関

総務省

(3) 調査結果

別紙1, 別紙2のとおり

(4) 分析結果

ア 工業用水道事業

経営の健全性・効率性については、経常収支比率は100%を上回っているが、類似団体の平均値と比較して、企業債残高対給水収益比率は上回っており、契約率は下回っている。

今後は、大口受水団体の受水量減量に伴う給水収益の大幅な減少や施設の老朽化による更新費用の増加に伴い、厳しい経営状況となることが見込まれる。

このため、健全な経営を維持する観点から、更新投資の平準化や施設の最適化を進め、経営の効率化を図る必要がある。

イ 水道用水供給事業

経営の健全性・効率性については、経常収支比率は100%を上回っており、類似団体の平均値と比較して良好な経営状況となっているが、将来の収支見通しでは人口減少等に伴う給水収益の減少などにより、経営状況は悪化する見込みである。このため、同様の課題を抱える市町水道事業との広域連携による施設規模の最適化や業務の効率化によるコスト縮減など、効率的な運営を進めていく必要がある。

また、老朽化の状況については、類似団体の平均値と比較すると老朽化の割合が高く、着実に更新投資を実施していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、現在、県内水道事業の統合に賛同する15市町と広島県水道企業団設立準備協議会を設立し、令和5年度から企業団による事業運営開始を目指しており、持続可能な水道事業の構築に向けて、検討を進めている。

(5) 今後の対応

令和4年2月下旬の総務省ホームページへの掲載日と同日に、県ホームページに掲載する。

4 その他（県ホームページURL）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kigyo/keieihikakubunsekihyou2020.html>

(参考) 経営指標の算出式

1 経営の健全性・効率性

項目	指標の見方	算出式
①経常収支比率(%)	単年度の収支状況 100%以上は黒字	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
②累積欠損金比率(%)	累積欠損金の発生状況 0%は累積欠損金なし	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
③流動比率(%)	短期的債務(1年以内)に 対する支払能力 100%以上は支払能力あり	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④企業債残高対 給水収益比率(%)	企業債残高の規模 (数値基準なし)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
⑤料金回収率(%)	給水料金による給水費用 の回収状況 100%を下回ると料金収入 が不足	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
⑥給水原価(円)	有収水量1m ³ 当たりの給 水費用 (数値基準なし)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品} \\ \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
⑦施設利用率(%)	施設の利用状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
⑧契約率(%) ※工業用水道事業	収益性及び未売水の状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{契約水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
⑧有収率(%) ※水道用水供給事業	収益性の状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

2 老朽化の状況

項目	指標の見方	算出式
①有形固定資産 減価償却率(%)	有形固定資産(償却対象) の減価償却状況 (数値基準なし)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
②管路経年化率(%)	法定耐用年数を越えた管 路延長の割合 (数値基準なし)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
③管路更新率(%)	当該年度に更新した管路 延長の割合 (数値基準なし)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

経営比較分析表／団体全体（令和2年度決算）

【別紙1】

広島県

【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	352,250	大規模	3	208,492
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	50.3	35	272,892	自治体職員	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率、②累積欠損金比率】
 経常収支比率は、豪雨災害があった平成30年度を除き100%を上回っており、短期的な支払能力は確保している。

【③流動比率】
 流動比率は、全国平均を下回っているものの100%を上回っており、短期的な支払能力は確保している。

【④企業債残高対給水収益比率】
 企業債残高対給水収益比率は、給水区域が広範囲で多額の更新投資を要することから、類似団体平均値(以下「平均値」という。)を上回っている。

【⑤料金回収率、⑥給水原価】
 豪雨災害があった平成30年度を除き、他の事業(水道用水供給事業、市町水道事業)に係る維持管理費を除いた工業用水道事業のみの料金回収率は概ね100%を維持しており、令和2年度は111.78であった。

なお、左表では、料金回収率は100%を下回り、給水原価は平均値を上回っているが、要因は、この分析表の算出方法では、給水原価に工業用水道事業が一括して実施している他の事業に係る維持管理費が全て含まれている一方、他事業から得た維持管理費分の収益が含まれておらず、費用が過大となっているためである。

【⑦施設利用率、⑧契約率】
 施設利用率は平均値を上回っているが、令和2年度に受水団体の増量計画に対応して施設拡張を行い施設能力が高まったが、受水団体の増量が計画の途中であることから、施設能力の拡張に比して使用水量が増加していないため、令和2年度は前年度を下回っている。

契約率は、事業開始時に見込んでいた用水型企業の立地が進まなかったこと、受水団体の減量により当初の計画水量まで水需要が伸びていないことから平均値を下回っている。また、平成30年7月豪雨に伴う受水団体の被災により契約水量が一時的に減少したため低下していたが、令和元年度以降は回復している。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
 有形固定資産減価償却率は、平成29年度に大型工事が完成し施設の老朽化率が低下したことにより、平成30年度以降は平均値を下回っている。

【②管路経年比率、③管路更新率】
 管路経年比率は平均値を下回っているものの、昭和30年代後半から40年代に布設した管路が多く、優先度の高い管路から順次耐震管に取り替え、管路更新を進めている。

なお、管路更新率に各年度で変動があるのは、複数年度にわたる工事を行っていることが要因であり、令和元年度及び令和2年度は、完成した工事がなかったため0%となっている。

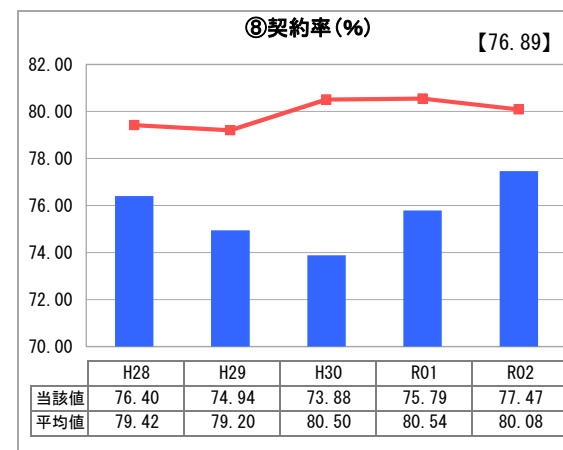
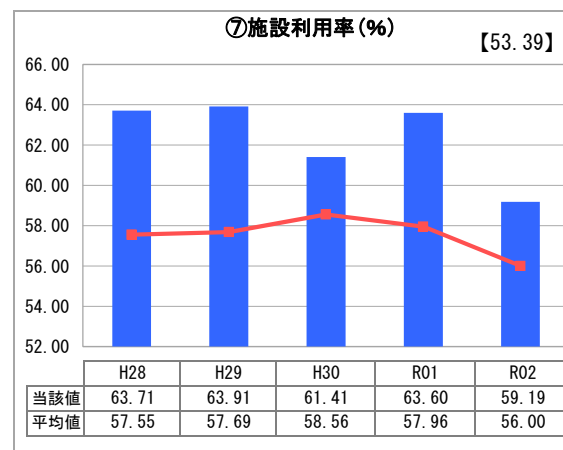
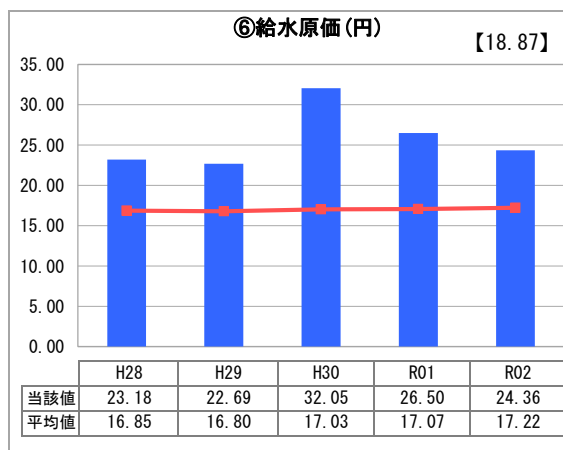
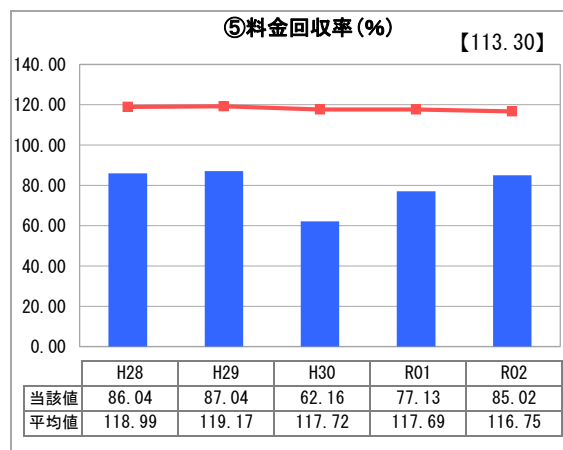
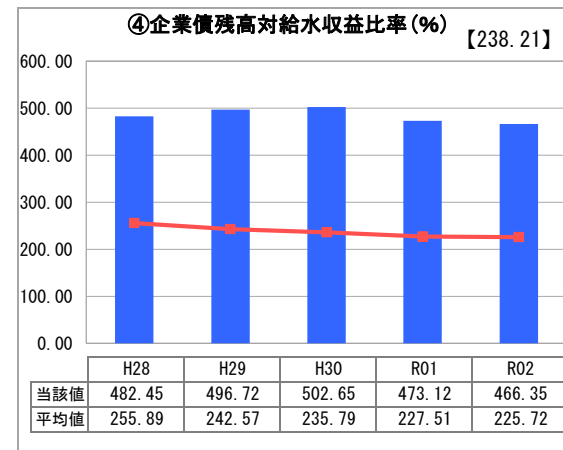
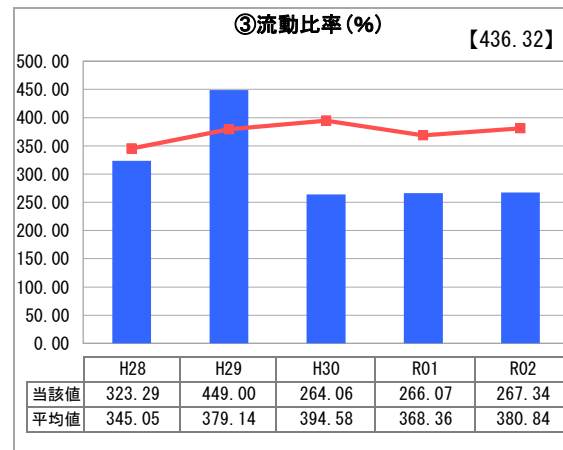
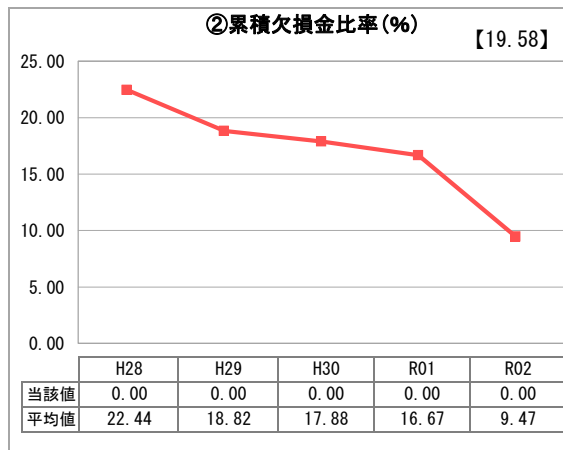
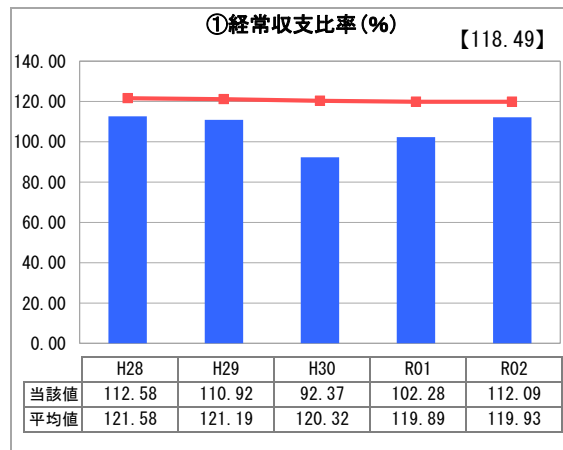
全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率は100%を上回っているが、企業債残高対給水収益比率及び契約率はいずれも類似団体平均値に達していない。

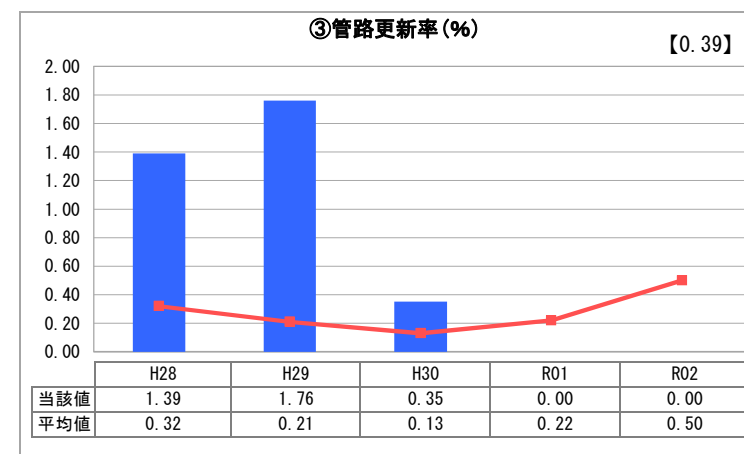
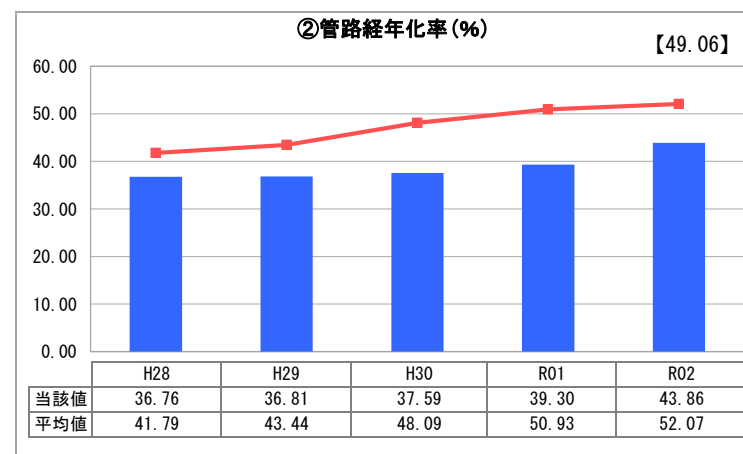
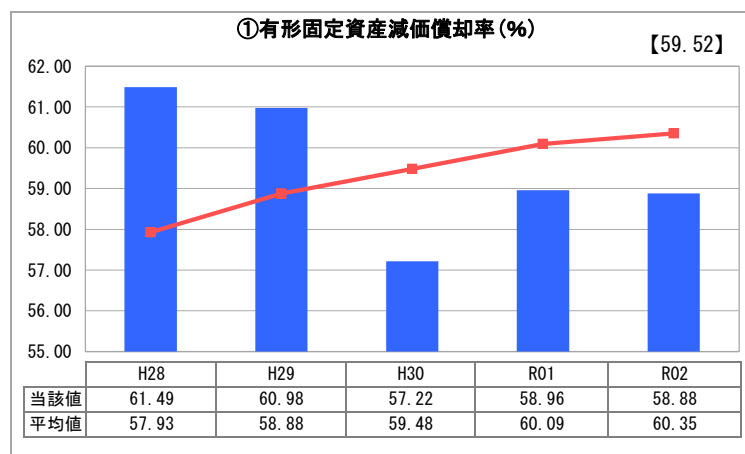
今後は、大口受水団体の受水量減量に伴う給水収益の大幅な減少や施設の老朽化による更新費用の増加に伴い、厳しい経営状況となるが見込まれる。

このため、健全な経営を維持する観点から、更新投資の標準化や施設の最適化を進め、経営の効率化を図る必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



経営比較分析表（令和2年度決算）

【別紙2】

広島県

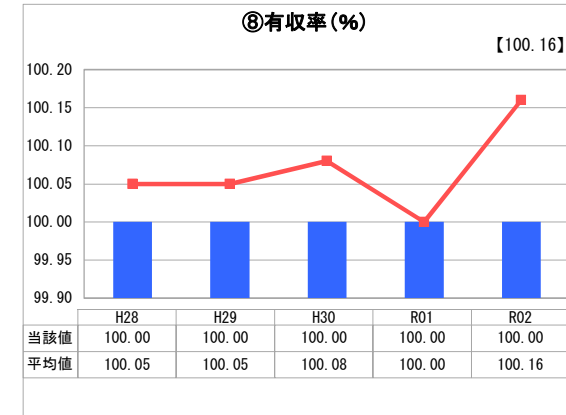
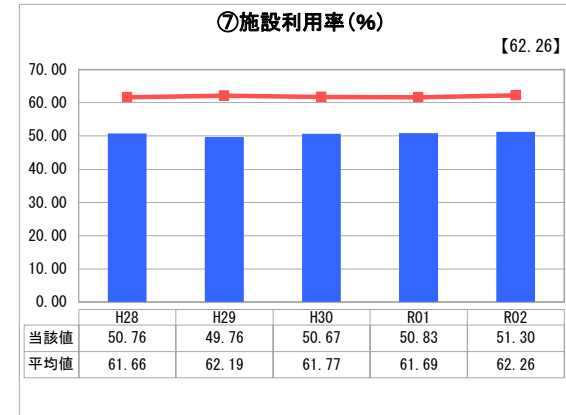
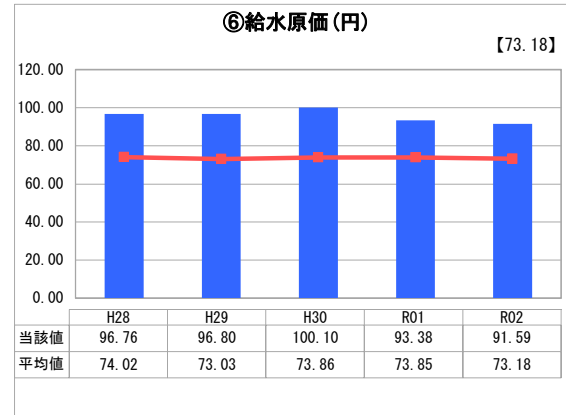
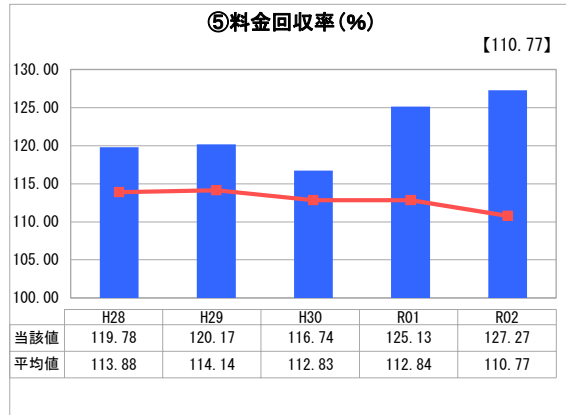
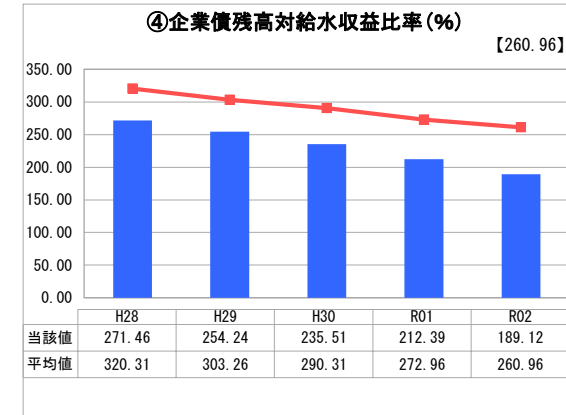
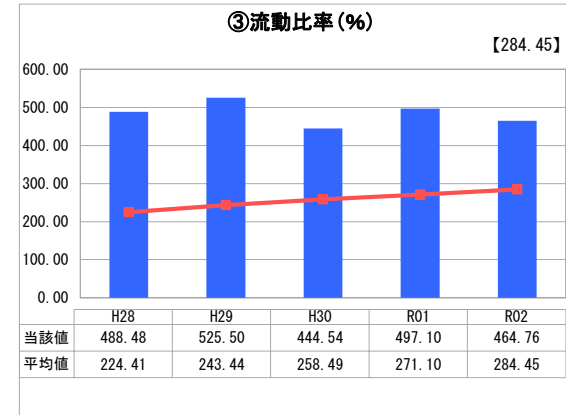
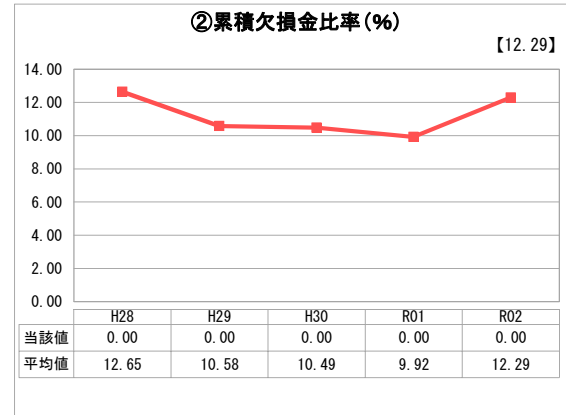
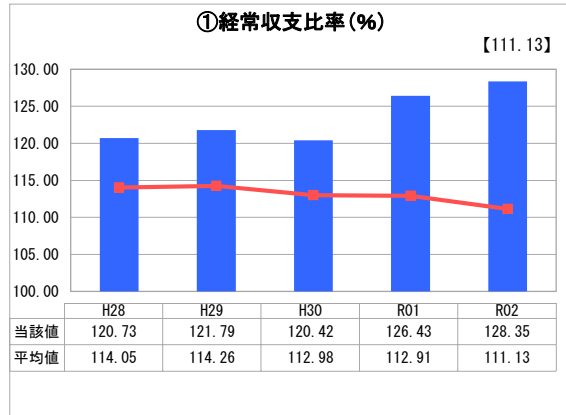
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	83.80	96.37	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,812,477	8,479.65	331.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,680,111	1,332.69	2,011.05

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率、②累積欠損金比率】
 経常収支比率は100%を上回っており、累積欠損金もないことから、現時点では経営は堅調に推移している。

【③流動比率】
 流動比率は464%であり、類似団体平均値（以下「平均値」という）284%を上回っており、短期的な支払能力を十分確保している。

【④企業債残高対給水収益比率】
 企業債残高対給水収益比率は企業債の発行抑制に努めた結果、減少傾向であり、平均値より低い水準を維持している。

【⑤料金回収率】
 料金回収率は100%を上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

【⑥給水原価】
 給水原価は平均値に比べ高い水準にあるが、これは本水道用給水供給事業の給水区域が広範囲であり、管路等の更新費用及び維持管理費用が高いためである。

【⑦施設利用率】
 施設利用率は計画給水人口に対する現在給水人口が低く、水需要が建設当初の計画水量まで伸びていないことから、平均値を下回っている。

【⑧有収率】
 有収率は100%を維持しており、施設の稼働状況が給水収益に反映されている。

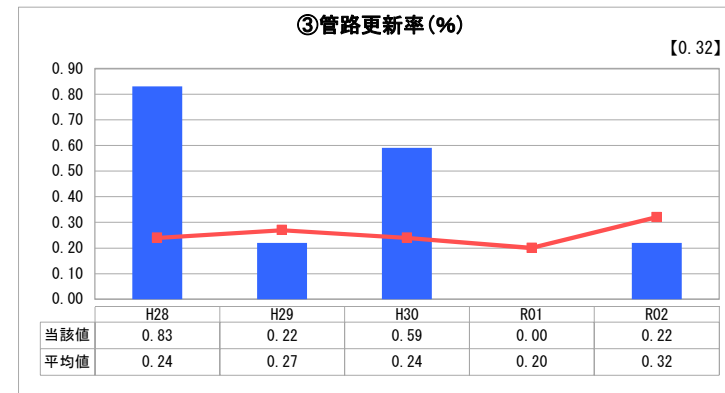
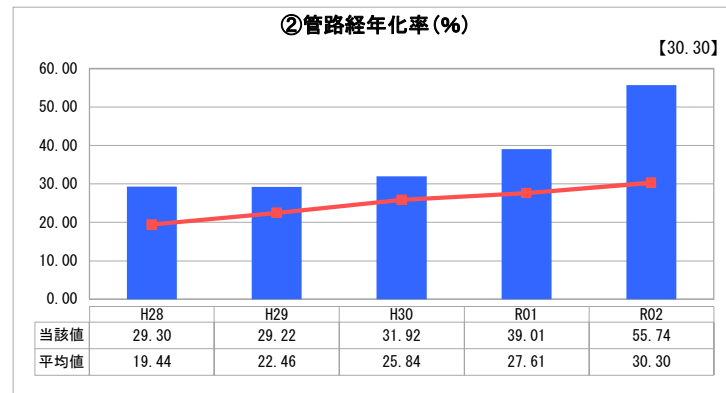
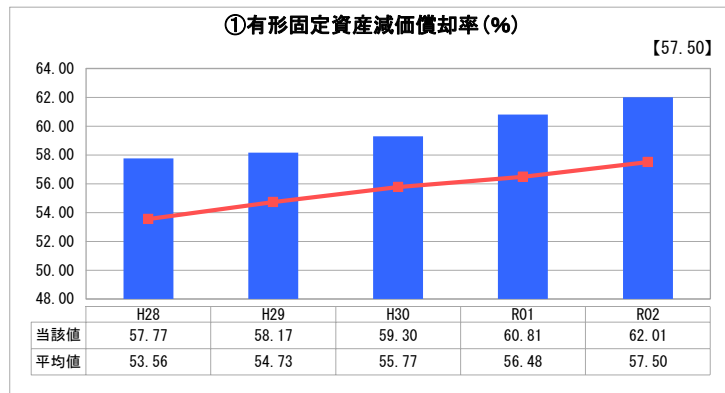
2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
 有形固定資産減価償却率は平均値と同様に上昇傾向にあり、かつ他団体に比べ高い水準にあることから、資産の老朽化が進行している。

【②管路経年化率、③管路更新率】
 昭和40～50年代に敷設した管路が多いことから、管路経年化率は平均値を上回っている。また、令和2年度は法定耐用年数を迎えた管路が多く、前年度と比較し、管路経年化率が大幅に上昇している。

なお、管路更新率に各年度で変動があるのは、複数年度にわたる工事を行っていることが要因であり、令和元年度は、完成した工事がなかったため0%となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率は100%を上回っており、平均値と比較して良好な経営状況となっているが、将来の収支見通しでは人口減少等に伴う給水収益の減少などにより、経営状況は悪化する見込みである。このため、同様の課題を抱える市町水道事業との広域連携による施設規模の最適化や業務の効率化によるコスト縮減など、効率的な運営を進めていく必要がある。

また、老朽化の状況については、平均値と比較すると進行しており、着実に更新投資を実施していく必要がある。こうした状況を踏まえ、現在、県内水道事業の統合に賛同する15市町と広島県水道企業団設立準備協議会を設立し、令和5年度から企業団による事業運営開始を目指しており、持続可能な水道事業の構築に向けて、検討を進めている。